

令和8年度高知県介護に関する入門的研修事業委託業務 提案依頼書

1 事業の目的

介護未経験者が介護に関する基本的な知識を身につけるとともに、介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができるよう介護に関する入門的研修(以下「入門的研修」という。)を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進することを目的とする。

2 委託期間

契約締結の日から令和9年3月31日まで

3 委託の内容

受託者の行う業務は、以下のとおりとする。

(1) 入門的研修の開催にかかる周知・募集及び受講者のとりまとめ等の実施

ア 募集要項及びチラシを作成し、各市町村やハローワークなどの関係機関に対して送付し周知すること。また、投げ込みチラシや新聞広告等の有効な広報手段を検討し、県民に対して研修の効果的な広報を実施すること。

イ アの広報の他、企業や団体への募集案内を行い、受講者を募ること。

ウ 受講申込みのとりまとめ、受講決定及び受講決定通知を行うこと。

エ できるだけ多くの受講者を確保できるよう最大限努めること。

(2) 入門的研修の実施

ア 別紙「介護に関する入門的研修の実施について」(平成30年3月30日付け社援基発0330第1号厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長通知)に基づき、入門的研修を実施すること。

イ 介護現場における介護テクノロジーの導入状況やノーリフティングケア、高知県福祉・介護事業所認証評価制度の取組の説明を研修内容に盛り込むこと。

ウ 研修は4回開催し、4回のうち少なくとも1回は、就業中の方や学生が受講しやすいよう土日開催とすること。

エ 定員は45名を基本とする。なお、可能な範囲で定員を増加させることは差し支えない。

オ 1回の研修の開催期間は4日間を基本とし、より多くの方が参加しやすい日程及び会場になるよう配慮すること。

カ 基礎講座(3時間)のみを受講することも可能とすること。

なお、基礎講座(3時間)については、遠隔地の受講希望者に配慮して、申込に基づき、動画配信による受講を一定の期間可能とすること。

キ 基礎講座(3時間)の動画を電子媒体(CDまたはDVD)で県に納品すること。著作権は県に帰属するものとし、必要に応じて県の事業に活用することとする。

ク 研修のテキストは、アの厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長通知の研修内容を十分に踏まえたものを作成し、使用すること。なお、既存のテキストを使用しても差し支えない。

ケ 研修にかかる受講者の受講料は、テキスト代を含め無料とする。ただし、交通費・宿泊費等については受講者の負担とする。

コ 研修修了者に対し、「修了証明書」を交付すること。

なお、基礎講座(3時間)を、動画配信によって受講した者については、レポート等で履修が確認できる場合に、修了証明書を発行すること。

サ 研修実施後は、高知県福祉人材センターからの求職登録等に関する説明時間を設けること。

シ 研修受講者に対して研修に関するアンケートを実施し、集計のうえ県に提出すること。

(3) 研修修了者の就労状況調査

前年度の研修受講者の就労状況について、受講修了から半年程度後と1年程度後の2回調査を行うこと。前年度の受講者の情報については県より受託者に提供する。調査については、効率的で回答を多く得られる方法で実施し、結果を県に報告すること。

4 事業実績報告書

契約書に定める実績報告書（別記第1号様式）を甲に提出する際には、本提案依頼書第3で定めた内容、件数等が確認できる資料を添付しなければならない。

5 その他

新型コロナウイルスの感染拡大防止等のため、事業の一部又は全部を実施することが適当でない場合は、県と協議のうえ、インターネットを活用するなど可能な範囲で本事業の趣旨を反映した事業を行うこと。

第 年 月 日
号

高知県知事 様

住 所
氏 名

令和8年度高知県介護に関する入門的研修事業委託業務実績報告書

令和 年 月 日付けで委託契約を締結した令和8年度高知県介護に関する入門的研修事業委託業務を完了したので、委託契約書第19条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

- 1 事業報告書 別紙1のとおり
- 2 事業所要額内訳書 別紙2のとおり
- 3 添付書類
その他参考となる書類

事業報告書

1 研修内容

開催期間		内容				
年 月 日 ～ 年 月 日	開催場所					
	申込人数	名	受講人数	名	修了者数	名
年 月 日 ～ 年 月 日	開催場所					
	申込人数	名	受講人数	名	修了者数	名
年 月 日 ～ 年 月 日	開催場所					
	申込人数	名	受講人数	名	修了者数	名
年 月 日 ～ 年 月 日	開催場所					
	申込人数	名	受講人数	名	修了者数	名
年 月 日 ～ 年 月 日 ※動画配信期間	申込人数	名	受講人数	名	修了者数	名

(注1) 関連資料（修了者一覧、研修日程、内容が分かるもの）を、併せて提出してください。

2 修了者の研修後の状況（令和9年3月31日時点）

※令和9年3月31日時点の修了者の研修後の状況について報告すること。

なお、令和9年3月31日より前に実績報告書を提出する場合等は、令和9年3月31日以降、速やかに県に実績値を報告すること。

開催場所	研修後の状況			
	修了者のうち高知県福祉人材センター登録者数	名	修了者のうち福祉・介護分野への就職者数	名
	修了者のうち高知県福祉人材センター登録者数	名	修了者のうち福祉・介護分野への就職者数	名
	修了者のうち高知県福祉人材センター登録者数	名	修了者のうち福祉・介護分野への就職者数	名
	修了者のうち高知県福祉人材センター登録者数	名	修了者のうち福祉・介護分野への就職者数	名
動画配信	修了者のうち高知県福祉人材センター登録者数	名	修了者のうち福祉・介護分野への就職者数	名

事業所要額内訳調

1 支出額調

区 分		支 出 額	精 算 内 訳
対象 経費	人件費	円	
	報償費	円	
	旅費	円	
	需用費	円	
	役務費	円	
	使用料及び賃借料	円	
(合 計)		(円)

(注) 積算内訳欄は詳細に記入する。

社援基発 0330 第 1 号
平成 30 年 3 月 30 日

各都道府県民生主管部（局）長 殿

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長
（ 公 印 省 略 ）

介護に関する入門的研修の実施について

「介護人材に求められる機能の明確化とキャリアパスの実現に向けて」（平成 29 年 10 月 4 日 社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会報告書）では、介護人材のすそ野の拡大に向けて、介護未経験者が受講しやすい入門的研修の導入の必要性が提言されており、「この入門的研修の内容については、できるだけ基本的な内容とするとともに、介護未経験者が介護分野への参入の障壁となっていることを払拭できるような内容とすることが重要」とされている。

今般、当該報告書を踏まえ、より多くの方が介護を知る機会とするとともに、介護分野で働く際の不安を払拭できるようにし、多様な人材の確保に向けて、介護分野への介護未経験者の参入を促進するため、下記の通り介護に関する入門的研修の実施に関する基本的な事項を定めたので、地域医療介護総合確保基金を活用のうえ、積極的に実施していただくとともに、管内市区町村、関係機関、関係団体等に対して周知願いたい。

記

1. 入門的研修の目的

介護に関する入門的研修（以下「入門的研修」という。）は、これまで介護との関わりがなかった者など、介護未経験者が介護に関する基本的な知識を身につけるとともに、介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができるよう研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進するために行うものである。

2. 入門的研修の主な対象者

入門的研修の主な対象者は、企業等で定年退職を予定している者や、中高年齢者、子育てが一段落した者などが考えられる。

なお、この他、地域住民や学生などにも幅広く研修を実施いただくことも可能である。

3. 実施主体

入門的研修の実施主体は、都道府県及び市区町村とする。ただし、民間団体への委託により実施することもできる。

また、民間団体への委託により実施する場合には、研修の趣旨や目的を的確に理解し、研修内容を適切に実施できる講師を確保している民間団体を選定するものとする。

4. 研修内容及び研修時間数

	研修科目	研修時間数	研修内容
基礎講座	介護に関する基礎知識	1.5時間	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護に関する相談先（市区町村の窓口、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所） ○ 介護保険制度の概要（サービスの種類、利用手続き、利用者負担など） ○ 介護休業制度などの仕事と介護の両立支援制度の概要（介護休業や介護休暇などの内容や利用手続きなど）
	介護の基本	1.5時間	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護における安全・安楽な体の動かし方（ボディメカニクスの活用） ○ 介護予防・認知症予防に使える体操（介護予防の理解、手軽に取り組める指先や手などを使った体操の紹介）
入門講座	基本的な介護の方法	10時間	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護職の役割や介護の専門性 ○ 生活支援技術の基本（移動・移乗、食事、入浴・清潔保持、排泄、着脱、整容、口腔清潔、家事援助等に係る介護や支援の基本的な方法） ○ 老化の理解（老化に伴う心身機能の変化と日常生活への影響など）
	認知症の理解	4時間	<ul style="list-style-type: none"> ○ 認知症を取り巻く状況（認知症高齢者の今後の動向や認知症に関する施策など） ○ 認知症の中核症状とBPSD、それに伴う日常生活への影響や認知症の進行による変化 ○ 認知症の種類とその原因疾患、症状、生活上の障害などの基本的な知識 ○ 認知症の人及びその家族に対する支援や関わり方
	障害の理解	2時間	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害の概念や障害者福祉の理念（ノーマライゼーションやICFの考え方）

		<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害特性（身体、知的、精神、発達、難病等）に応じた生活上の障害や心理・行動の特徴などの基本的な知識 ○ 障害児者及びその家族に対する支援や関わり方 	
	介護における安全確保	2時間	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護の現場における典型的な事故や感染など、リスクに対する予防や安全対策、起こってしまった場合の対応等に係る知識 ○ 介護職自身の健康管理、腰痛予防、手洗い・うがい、感染症対策等に係る知識
合計時間数		21時間	

5. 修了証の発行について

基礎講座及び入門講座の研修を修了した研修受講者に対して、修了証明書を発行するものとする（修了証の雛形は別紙を参照）。

6. その他の留意事項

- (1) 入門的研修の実施後、介護分野での就労を希望する者については、介護施設・事業所とのマッチング支援の実施などにより、研修修了者の介護分野への参入を支援すること。マッチング支援の実施の際には、事業者団体や都道府県福祉人材センター等と連携を図ること。
また、入門的研修修了者については、介護福祉士等の届出制度を活用して、都道府県福祉人材センターに対する届出を受け付けることとしているので、研修修了者に対して当該届出制度の周知を図るよう努めること。
- (2) 入門的研修は、基礎講座及び入門講座の二段階に分けていることから、企業等で働いている者を対象に講座を開催する場合には、基礎講座のみを実施するなど、柔軟に研修を実施することも可能であること。
- (3) 入門的研修修了者については、「介護員養成研修の取扱細則について（介護職員初任者研修・生活援助従事者研修関係）」（平成30年3月30日老振発0330第1号厚生労働省老健局振興課長通知）Ⅰの6（6）及びⅡの6（4）に基づき、各都道府県の判断により、介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修課程の一部を免除することができるものとされていること。

修 了 証 明 書

氏名

年 月 日生

上記の者は、介護に関する入門的研修
〔基礎講座
入門講座
基礎講座及び入門講座〕

を修了したことを証明する。

年 月 日

都道府県知事・市区町村長 名

(入門的研修実施事業者名)